

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 日米協ギ (委)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): 日米協議委員会 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43719

議事録

1. 長期計画の目的.

○ 琉球政府/米民政府 (GRI/USCAR) 合同長期計

画は琉球の経済的社会的発展と改善の

ための五年計画であります。この長期計画は

琉球政府の次の予算で取り扱う会計年度

○ (即ち米会計年度) ^{より先の} ~~を~~ 五年をこの計画周期

といたします。その目的は琉球政 及び米政府

の目標であります所の琉球経済及び社会の

向上発展を達成するもの。均整のとれた秩序の

あり執行的可能な政策手段の策定のための健全

な基礎を提供することです。又長期計画

は関係三政府に源泉する年々の財源が重要な

いふ必要とあれば、緊急の施策にも応じ^{たが}下す

○ 長期の目的を遂行すべく最も均整のとれた

年次計画にと貢献する26を保證するための

○ ものであります。2-1にかけられた第2表は琉球

政府の年次計画及び予算に割り当てらる

○ 関係三政府からの支出の相対的の大きさ

○ を示すものであります。(第2表提示)

○ これは琉球の発展及び琉球政府の行政のため

公共部門に利用される様々の資金源を示す

ものであります。最初の大きな項目は琉球政府

の現金計年度及び過去44年の財源であります。

(1) 琉球政府には個人及び法人所得税が

○ あります。

(2) その他の収入には物品税や罰金、手数料

○ 徴収物等が含まれています。

○ 次の大きな項目は外部援助を示して居り、次の

○ ものから成つて居ります。

○ (1) 日本政府割当援助資金

○ (2) 米軍政府割当援助資金

(3) 米軍政府一般資金及びUSCARの三公社

(琉球電力公社、琉球水道公社、および琉

球開発金融公社)からの資本収益から得る

その他の援助。

7

長期計画を作成する際に起るべき問題は

○ 2つに色々の源泉からの財源を如何に各種

経済、社会、その他政府サービス計画に組み

○ 入れるかと云うことであります。

○

○

○

○

7

2. 長期計画作成の経緯

已知

長期計画は、陸軍中將 三浦トヲソンニ在り。

指示に基づき、新たに正式に決定された琉球政府

(1964年9月)

及び米國琉球民政府の合同計画体系の下に決定

された最初の計画であります。これは次のような

素案が基礎とされております。 ^{当時あり} ~~琉球経済は~~

(これは、)

○ 発展の結果、今後急速に複雑化する年々増大する

○ 事業計画決定の基本線として、長期の政策目標

(これは、)

及び重要事業とその優先順位を検討し、琉球政府

予算及び日本、或いは米國援助による事業計画決定

に資するものでありと云う方針であります。今迄に

当時は批

公式の長期計画体系がなかったわけでありましたが、そのために

○ 各計画の作成にあつては、11個の計画部門及び

それらを98に命じた計画要素からなる計画体系の

○ 中核体を合衆に作り上げなければなりません。

これは、20最初の計画は琉球政府の1966会計年度

○ 予算の編成に利用されることになり、そのためには

○ 1965年の3月初旬迄には完成しなければならない

○ わけの5ヶ月未満の期間に納めなければならない。

一方、短期間内に於ける完成と云う要請があり

一方、琉球政府がこれを利用し、その自己財源

を1965日本会計年度に於ける日本政府援助及び1966

米会計年度の米國援助と照合し、総合して

1966会計年度に於ける琉球政府予算及び事業

○ 計画の全体としておのバランスをとり、且つ長期の
~~計画~~ 諸目標に向つて ~~継続~~ 進歩を保證するもの

○ どの程度の ^に 検討し、確めるための基礎として

○ 充分に役に立ち得るものと云う条件があり、そのため

○ 必要を得た計画作成の簡便法を採用致しました。

○ 簡便法を採用した具体的事例を申し上げます。

○ 先ず第一に GRI/USCAR 合同グループは最初の二計画

年度つまり、1966及び1967両会計年度に重点を置

くことに致しました。これは次の機会にこの計画

を再検討する際には充分な時間的余裕を

もつて計画期間後期に於ける事業の年度間配分

〃

○ 必要資金の算定を洗練することが可能と

○ どの程度の事を先んじてのことであります。

○ 琉球経済が消化し得る能力と琉球政府が

○ 執行し得る限度とも考慮に入らつて、逐年の

○ 総事業量拡大の最も望ましい財政レベルについて

○ 一応の結論をつける際にも簡便法を用いました。

○ 幾つかのレベルを設けて計算し検討を試みた結果

○ 日本政府援助及び米国援助が ~~1966年度~~ ~~(先)~~

1967年度から15%増えたと云うこと ~~を~~ ~~から~~ ~~記録~~ ~~は~~

~~ありません~~ ~~を~~ ~~記録~~ ~~として~~ ~~毎年~~ ~~15%~~ ~~が~~ ~~増額~~ ~~する~~ ~~と~~

↓ 云う前提条件で計画作成を進めることに決定致

しました。新様々次第であります。此の最初

長期計画は最初から (1) 1967年後に於ける

○ ^{高レベル} ~~事業規模~~ の評価決定の具体的基礎を

提供 ^{する} (2) 究極目標 或いは ^{優先順位} 相対的重要性に

○ つき、その確認若しくは ~~再練~~ ^{修正} 更に細部にわたっての

○ 検討を必要とする事業項目を明らかにする ^{こと} (3) 此の

○ 未だに不十分な計画を根本的に検討し改善する

○ 上で必要とする事業計画の根拠と経費に関する資料

○ が得らる ^{こと} (4) 長期の資金割当方法の基礎と

はる、当面の問題のため 1966 日本会計年度に於ける

○ ^{本格的} 日米援助及び 1967 米会計年度に於ける米米援助

○ 計画の ^{編成} 上の政策決定の基礎 ^{として} 得らる ^{こと} を

○ 目的とした、云わば一種の試みであつたにわけがあります。

しからばその後、この計画について = 三の特別の

○ 検討を行つてみた結果、若干の計画分野については

○ 究極目標を早急に達成するために ^{必要} ~~必要~~ ^{かた}

○ 速度を上げる ^{こと} が可能であり、又是非とも必要で

○ ある ^{こと} 利明しにのぞいて、この様はわけ、これらの

○ 分野に於ける事業を促進するには 1967 会計年度の

○ 日米援助及び米米援助は長期計画を最初に作った

○ 時に、実行性等の面から ^{必要} ~~必要~~ ^{かた} 願ふ ^{こと} ~~必要~~

○ 大中に増額されるべきでは ^{必要} ~~必要~~ ^{かた} 思 ^{必要} ~~必要~~ ^{かた} されるのであり、

○ 援助額の増加については、若し沖縄が日本の一縣

○ である場合には日本政府が負担する ^{必要} ~~必要~~ ^{かた} 性値の

○ 幾つかの中央政府機能を果たして、琉球政府の

資金面での負担を軽くするようになつて居ります。その結果

○外部援助の増額実現の暁には、琉球政府は1967

会計年度事業計画及び予算編成に基いて自己財

○源のうちから相当額を他の優先度の高い事業に

振り向けることが可能と見るわけでありませぬ。

○日本政府の行政部内に於ける好意的御配慮

○と米國に於けるそれとに於て、2の期待はより実現

○性のあるものと見て居ります。私達の2の希望

増加額に於て1967会計年度に於ける琉球

政府の総事業量は額に於て長期計画に盛り込まれた

原案の額より16%増加するに於て、実際には

1968年度令として当初計とした額をもと廻ることを

Q.P.6
②

に於けるのであります。従つまして、長期計画の

○1968年度以降については、二、三の主要事業部門におよ

若干の計画要素に関する部分を改める必要が

○あるとともに外部援助に関する前提条件は適さ

○~~は~~たつたるわけでありませぬ。合計要素に亘り

○計画年度間の^の配分について慎重に研究することか

○必要でありますか。これは長期計画を次に徹底

○的^に再検討する時期迄待たざるを得ませぬ。

○上述のよう理由から第一回の長期計画の1968

会計年度以降に於ける部分は、今も重要な

意味をもつものではありませぬ。そのため琉球

政府および米琉球民政府は近々うちに第一回の

O.P. 6
②
子

年次改正に着手しより効果ある財政収入見込み

98の計画要素之の
よその資金配分計画を作成する予定であります。

前に説明申し上げましたように、第一回の年次改正は

最初の長期計画策定からの継続であります。

琉球政府の1966会計年度予算の編成、とそれには

連続します。この1966日本会計年度の日政援助や1967

米と会計年度の米政援助計画の準備とが5合

まして若干おくられているわけがあります。この様

な事情から長期計画の概略説明には

1968年度以降1971年度の間は充分使用に

堪え得る予測数字を準備してありませんので

長期計画の概略説明には当該期間の全額

O.P. 6
③
子

は示してありません。おしる年度の計画の範囲と

その詳しいの程度についての説明の意味で補給

説明資料(分冊)にはは年度間の配分は変更をおま

りたります。しかしながら計画の相当詳細は(内容)毎運合

めてあります。しかしながらこちらでの口頭説明では

最初の計画における1967会計年度分の経費と増額

計画を加味した後のそれとについて比較し

説明申し上げようと思っております。援助計画はこの

増額された計画に基づいたものでありますし又

是案の長期計画修正もこれに基づいて行われるわけ

であります。現在の所、長期計画には琉球

政府一般会計予算に含まれる金額は

あります。しかし、これは全事業計画の中心で

あり、事実上 計画作成は 政策決定 に

必要の 計画要素 は 3分人 によって 網羅 してあります。

将来 琉球政府 による 琉球米国民政府 は、現在 は カバ

られては いた。けれども ほんとうは そのために こそ 長期

事業計画 全体 による 資金配分 計画 毎年 検討 され て いる ので
計画は 必要 として 考 え られ、例 之 は 電力、水道

或は 下水道 事業 と い った もの も 含 め る 予 定 で あ り ま す。

こゝで 重要 な 事 は 大 き な 分 け た 事業 部 門 若 し は

各 計画 要素 に つ いて 外部 援助 配 分 は 決 ま ら れ て い る

わかつて いる 会計 年度 に 実 じ に のみ 可能 で あ り

それ 以外 の 年度 に つ いて は 不 可能 で あ る と い う

こと で あ り ま す。

政策は

3. 計画の体系と周期

この計画体系を作成するに当り、基本的な諸原理
~~方針~~は、これは 高等弁務官 並びに 行政主席 の承認
を得たものであり、次のようなものである。

1) a. 琉球政府 及び 米国民政府 双方に 共通 の 計画
~~方針~~ を 採 り と す。 5

b. 琉球政府 一般 会計 の 為 の 年 次 計画 が 基本 的
部分 を な す こ と。

c. 関係 三 政府 から の 多 元 的 な 資源 の 投入 を 経済
的、社会的 な 計画 的 産 出 に 関 連 づ け る こ と
で あ る こ と。

d. 米国民政府 及び 琉球政府 の 中心 的 な 政策 決定 者
が 使用 さ る よ う に 単純 化 さ れ た 体系 で あ る こ と。

e. この 計画 及び その 変更 は 行政 主席 並びに 高等 弁
務 官 が 直接 に 承認 す る こ と。

f. 琉球政府 の 年次 予算 及び 日米 両 国 の 援助 計
画 並びに 予算 の 基礎 を な す こ と で あ る こ と。

g. 事業 計画 の 優先 順位 に 関 し 琉球 政府 並びに
米国民政府 間で 評価 し、又 意見 の 交換 を な す
為 の 方 法 を 定 め ら れ る こ と。 手 段 を 提 供 す こ と。

長期 計画 の 体系 の 範囲 に つ いて の 概要 は、この 図表
(Chart No.3) に 示 さ れ て あ り ま す。

左側に経済の公共部門が示されており、右側に民間部門が示される。^{ずいぶん}この示され居ります。○に我々の計画体系には三つの主要部分があります。○1部はこの体系の中心部、即ち資源の配分計画を含んで居ります。98の計画要素が基礎的の単位を形成して居ります。○2部は、これに基づいて琉球政府並びに米国民政府の最高幹部が、計画期間にわたって均衡のとれた資源配分の計画を得るべく、意思決定と行すことになつて居ります。最初の過程はこの領域にあり、^{主に}必要且つ経済が吸収可能であり、○3部は琉球政府が運営し得る資源の総額を決定することであり居ります。これらが、琉球政府並びに米国民政府の設定された計画の優先順位に従って、計画期間にわたって総資源を時間的に配分して行く上で、制限要因となつて居ります。

執行可能な優先順位を決定すると、次の段階は全体計画の資金的裏付けをどのように成行かを決めることであり居ります。此処に、この計画体系の2部、即ち利用可能な資源計画の役割があります。資金の源泉は琉球政府の諸種の租税及びその他の収入産出の手段を含んで居り、又米国及び日本外部援助計画を含んで居ります。~~予算年~~^{相互関係}越えて外部援助を日米間に配分する^{相互関係}は

~~に居ります~~。これは毎年の予算作成過程の機能^{時に環境の中}からであり居ります。○2部は、次年度以降の諸事業の中にも計画作成の目的の為に外部援助の見積り額が含まれて居ります。これは単に毎年の予算計画の作成が外部援助の必要性を事実上反映するからであり居ります。

○3部は経済の民間部門は、住民の経済と福祉の向上を図って作成される政府の諸施策を実施し得るべく、これを補完し、又~~補完~~^{補完}実施するべく行なうべきであり居ります。

従って、これは諸方針及び諸施策の計画策定に最初から継続的に参加する必要があります。工業界、農林業界、^{労働組合}その他の実業界、^{労働組合}その他^{協同組合}の他の関係諸団体並びに地方政府の代表者の意見を訊かなければなりません。又、その助言、報告を諸種の計画部面を策定するに当り考慮しなければなりません。

○4部は政府諸計画の総合的勢能及び産業活動の予測、並びに民間部門を支援する為の政府諸施策への支店、経済面や社会面^{経済面}に現れる結果と~~是~~^是を予測し、必要の^は弱点的な領域あるいは近頃の領域を示すから、これらの予定計画はまた政府並びに民間部門の計画策定者にとってフィードバックを提供するものとなるわけであり居ります。

(uncover functional annexes)
~~(機能別分類による付録の整理)~~

機能別分類による付録は計画体系の付属物であり、示された領域の特殊研究と評価を可能にするものである。例えば、建設付録は計画策定者の意思決定の補助的手段として、主要事業及び建設類型別の承認された建設計画を示すものである。

① これは又、計画策定及び予算作成の際に限定的な要因となる。総建設能力のより正確な決定の手段となるものである。軍事建設の長期計画は安全保障の見地から極秘に保たれて居りますが、米国民政府は軍機関と調整して産業に対する需要を評価し得る地位にあり得る。この点に留意す。

② 公式の計画体系に於いて将来発展せしめらるべき重要な事項は次の通りである。

① 全体的な計画の均衡及び実行可能性を評価するに使用したり、又日々の計画執行と管理監督のために使用する為には、なんらかの機能的分類による付録を更に発展せしめらるべきである。機能的分類による付録は建設、人的能力、施設、修繕維持及び金融の点では既に考慮されて居ります。

② 公式の計画変更の手段及び管理制度の設け：これは種々のタイプの計画変更に必要な承認段階についての限度と基準を折り込んだものとする。この点に留意す。

③ 毎年の計画評価及び予算編成周期の詳細な時間的順序並びにこれに必要な手続を發展せしめること。

d. 琉球政府の予算構成と資源の配分計画の構成とを関連づけた相関表の作成

e. 経済の拡大に必要な最善の手段を作成し、且つ実施するに政府と経営指導者とが効果的に協力して行けるよう、経済の民間部門の計画策定の参加を推進すること。

最初、資源の必要性と配分について最適な全体計画を作成し、更に関係三政府による資金計画案を作成するに当たっての考慮すべき点及び複雑さがこのチャート(4)に示されて居りますが、これは毎年の計画策定並びに予算周期の順序を図式的に表わしたものである。

④ 一番上の横は日本政府援助計画作成の主要段階を表わして居りますが、日本政府援助計画は通常1月初めに国会に提出され、米国及び琉球政府の会計年度の始まる3ヶ月前の4月1日迄に執行せらるるようになされることになって居ります。その次の横は1月初めに米国議会に送付されることになって居ります。米国民政府の主要段階を示して居ります。これら二つの予算は教育及び社会保障の領域におけるある程度の増進と外部援助の増額提案の結果を反映して居ります。長期計画の最初の年間評価が現在行われて居りますが、これは毎年の

格で示してありおるが、1966年1月末迄に終えることと目標に記し、^{主にこの増進の}進捗の効果を考慮に入れて検討の上改訂することになって居ります。

年同周期の最終段階は、最新の長期計画の結果を用いて琉球政府の年次計画と予算を作成することでありおる。~~これは重要な~~これは重要な段階でありおると申すおるは、最適の計画が正式に策定されるのは

- 此処においてでありおる。琉球政府の収入が米国及び日本政府資金を補足し、そして全体計画を完成するに用いられなければならない。外部援助からの資金の増額提案から生じた琉球政府の余裕資金は、1月の計画を改訂することにより明らかになる最も優先度の高い領域に用いられよう、来年の春計画とされるはならない。

67会計年度の琉球政府の年次計画及び予算が決定されると、これにより長期計画をある程度変更する必要が生ずると思はれますが、これは1966年6月頃に始りおるこの1968会計年度の米国援助計画及び1967会計年度の日本政府援助計画の間の案を作成する為の基礎として使用する事ができおる様に、向に合はせておられる筈です。そして又次の周期に繰り返してありおる。

一番下の格は計画及び計画要素の特殊研究が継続的におられるべき事項であり、そしてその結果を考慮して

年次予算^{に表われ}が作成され、~~また~~又適当な時期に長期計画の修正がなされることになり居ります。

4. 長期計画の概要

論議の内の

~~琉球政府~~の琉球政府並びに米国民政府の総合的な目標は、これは又長期計画の総合的な目標でありおるが、このチャート(チャート5)に示されて居ります。

Pause and let them read (Pause and let them read)

これらの目標を達成する為の最適計画の決定と実施順序を中心に、現在長期計画の主要な検討と改訂の作業が進められて居ります。

- この表のチャートNo.6は1967会計年度迄の主要計画の表表示の計画額を示して居ります。1967会計年度に対する最初の長期計画^案は、大巾に修正された額、これは当初見積り額を最後の欄に示してありおるが、と改訂することができおる。前に申し上げたように、これは単にこの時点における量的序列にお見積りでありおるに、来年の1月に、継続的に示されて居ります最初の長期計画の研究結果が利用できるようになりおるに、改訂 ~~する~~ ^{する} ~~ことになる~~ ^{ことになる} 居ります。例えば、我々の計画の ^(農林水産) ~~削減~~ ^{削減}が生ずるとは思はれて居りません。此処に示されておる削減は、援助計画を作成するに当たっておられる既に既知の調整要素を取り入れたからでありおる筈です。~~調整要素~~ ^{調整要素}の調整要素の中には、三つの計画領域に於いて ~~大巾な増進が~~ ^{大巾な増進が} ~~示されて居ります。~~ ^{示されて居ります。}

即ち、^{加付}計画03 運輸、^{加付}計画06 労働及び福祉^{内政課内}計画の
 ○教育^{内政課内}であり、^{加付}二ヶ年後に説明致します。86百万円
 と云う全体計画は 1966 会計年度に比べ $\frac{1}{3}$ 上昇に居り、
 これは大巾な増加である。注^見に下す。しかしながら、
 我々はこの大なる計画を琉球政府と米国民政府の
 ○職員が特別な努力を払えば、~~分論を打ち出す~~
 ○~~実行~~で済むものと信じて居ります。この全体計画は又
 長期計画に比べて 15.5 パーセントの増加を示して居り、
 更に旧長期計画の 1968 会計年度の~~推定~~^{推定}を超越して
 ○居ります。これは~~旧計画~~^{旧計画}の年度^{推定}の意味を帯び
 ず、~~あるいは~~^{あるいは}妥当でないことが判る款であります。
 ○更に又一番下の方で、~~1967 年~~^{1967 年}である 1966
 会計年度以後の日米間の援助の配分が示して居り、
 ○これに~~関係~~^{関係}を有する。これは旧~~計画~~^{計画}
 次のチャート (No.7) は教育計画の計画要素を示して
 居ります。要素 0901 は全^ての学校-即ち義務教育の爲
 学校、高等学校及び特殊学校-の校舎建築を含ん
 居ります。要素 0902 はこれらの学校の全^ての備品及び
 消耗品を含んで居ります。要素 0903 及び 0904 は学
 校の運営及び維持の爲の資金を含んで居ります。その
 の要素は比較的小額の資金を含んで居ります。この
 ○が~~学校計画~~^{学校計画}に於いて重要な要素であります。1967
 会計年度の修正額も又後程説明致します。23

いくつかの項目を除いては暫定的な見積りであり、
 ○一つ一つ^{加付} (チャートは~~せず~~) Remove chart
 の計画及び計画要素を再検討し、又計画期間にわ
 たっての実施順序を改めなければなりません。しかしながら
 皆様にお配りにあらず資料が旧長期計画の重要
 事項とある程度詳細に説明に居りますので、我々の
 ○計画の範囲と深さを示して呉れたいと思ひます。これは
 ○68 会計年度以降の~~推定~~^{推定}になった非額外~~の~~^のはるか
 有用であります。(見当し)
 ○これは資源の必要性と配分を論じて参りてきた
 ○此処で計画体系の次の部面に移りたいと思ひます。こ
 ○は資源の~~推定~~^{推定}、特に 67 会計年度の 86 百万円に
 ○ことである。このチャート (No.8) は前年度の資源
 ○の源泉と 67 会計年度の提案を示すものであります。
 ○一番下の線は租税及びその他の源泉からの琉球政
 ○の自己資金を示して居ります。次の線は米国民援助の
 ○増加、その次の線は日本政府援助による増加を表
 ○して居ります。このチャートは 1966 会計年度に起り、又 196
 ○会計年度に提案され居りますとこの急速な拡大に
 ○連して資源の最適必要額を決定する基礎として、
 ○長期計画策定の必要性を示すものであります。
 ○これは、この 86 百万円の計画~~と~~^とを提案して
 ○資金計画資料に移り度いと思ひます。
 28

(5)

5. 1967会計年度(1966年会計年度)資金計案

- 1967会計年度の米を援助するための1966年会計年度の日政援助計案のための作成した資金配分の計案は、このチャート5に掲げられた琉球政府および民政府の長期計案の目標と合致します。更に資金計案は、^{先に}高等弁務官が佐藤総理大臣に説明申し上げました所の受け入れ意欲の出来る外部援助の条件を充たし、^{その後}継続して合致した政策に合致するものである必要があり、この資金計案は、又年々上昇する政府運営費に十分に対処する上で、弾力性を失って来たという事情をも、1967年度に於て取り上げ、^{更に}考慮を拂ってあげ

O.P. 14
①
(5)

琉球政府は現在若し沖縄が日本の一県であれば

- 日本政府が負担するであろう中央政府の経費についても考慮を拂っております。以前の資金計案との^至差は非常に軽微なものであり、^至教育の促進計案に見られます。教育施設その他の面における琉球の琉球対日本の差は、日本政府、琉球政府、^此この計画のなかで、米国の負担している^{琉球}琉球の負担が、^{琉球}琉球も、もし沖縄が日本の県であれば、日本の中央政府が負担するべきものであります。その趣旨に従って、米軍は、学校その他の教育施設建設の促進計案で米軍と協力されるよう日本政府に要請する次第であります。1971年度迄の目標は、琉球の教育施設を出来得る限り、日本の類似地域の標準に近づきあげることです。

O.P. 14-15

(14)

次に予定してある長期計画の検討段階において

○ 計画期間における必要の修訂の程度が明らかになる

ものと考えておりますが、琉球の建設費は1967年度には

○ 1966年度の教育施設建設事業額にして180万ドル

の二倍の事業量を消化し得るものとして期待さ

れております。案では1967年度の計画額380万

○ ドルを日本および米軍が大体半分づつ分担し、

○ 琉球政府が土地の購入費を受け持つという事

に於てあります。またこの促進されました1967年度

事業計画案では学校備品においても相当大きな

増加を見込んであり、日本政府が琉球政府

および米軍政府と共に分担されるよう提案されて

O.P. 15

(15)

教員給与に関しては琉球政府がその

○ 全額を負担してありますので日本政府が琉球

政府および米軍と共にその総額を分担される

○ ような案が提出されております。即ち日本および米軍が

○ それぞれ現在の給与率でボーナスを含む給与総額

○ の約1/3に当る500万ドルづつ負担するという案

○ にとりてあります。この案によりますと若し米軍給

○ 与引き上げがあった場合には琉球政府が負担

○ するということになります。若しこの案が実現されて

○ おります教育事業計画への援助が実現しますと

○ 1966年度に400万ドルでありました日本および米軍の

○ 援助の合計額が1967年度には1,660万ドルに

(2)

1967年度の
たす計算であります。その結果教育事業額は

○ 1966年度の2,090万ドルから約^{1/3}増えて、

2,770万ドルにたすわけでありましてこれは長期

○ 計画の当初案に比べて、約19%の増であります。

○ 1967年度に外部援助の~~共増~~^額対象とされ^(要領)るは

○ は、教育部門について初部門、労働および民生

○ があります。此の部門におきましては新しく公布

○ された琉球政府医療保険事業および公務員

退職年金事業が^(1967年度から)実施されます。ここでは日本政

府および米軍が若し沖縄が一県であるとした場合

に日本の中央政府が負担する等の積立資金の

共同負担するよう^{提案}に~~要請~~^{提案}致します。これはこの

O.P 16

①

(26)

部門で~~ま~~おこなわれている事業に対するこれ迄の援助額

○ ~~は~~^{これは別の}継続~~は~~かまえてどうことでもあります。此の初部門

の総事業額は1966年度の430万ドルから約84%

○ 増加して790万ドルにたります。初部門、医療および

○ 公衆衛生においては日本政府の援助50万ドルから

○ 約110万ドルに増加することを期待しております。

○ 主要な新しい事業としては、結核患者の琉球内での

○ 処置費として349,000ドル、那覇の塵芥焼却炉の

購入費^費256,000ドルが^費挙げられます。日本および

米軍の二つの援助額の残りの分は医療および公衆

衛生部門におけると同様^{引きつぎ各経済、文化的、社会的発展を維持するに長期計画の}選擇の基礎に従って

他の事業項目における重要事業への援助の継続

O.P. 16

(2)
d.g.

に当てられます。琉球政府の自己財源と琉球経

済の消化能力および琉球政府の^実執行能力を考慮し、

この案では1967年度の財政規模を約8600万ドルと

見積っております。此の8600万ドルを1966年度に比

べますと約33%増加となり、5月18日に承認された

長期計画の1967年度分には比へては約16%の増

になります。これは最高限度の事業量と考えられました。

この案作成の最後の段階に於て琉球政府の~~改定~~

変更要請は~~単~~資金分担の変更や事業項目の取り

換えに際するものだけでありました。[琉球政府

一般会計への援助としては此の案では日政援助

の総額1,420万ドル、

O.P. 16-7

28

一般会計に組み入れられる他の

重要事業を含めず日政援助の総額は1,590万ドル

でありますか、

○ この中には宮古および八重山群島におけるテレビジョン

○ 施設の使用はその額が琉球政府と民政府の間

○ 未知でありますので含まれておりません。米政府

○ の法規は1967年度の予算額を1966年1月に議会に

○ 提出される迄は公表することを禁じております。

○ 全予算額の一部であっても下院の予算委員会の聴聞会

○ の記録が公表される迄は外部に洩す事は禁じら

○ れております。従って新聞発表文案には

○ 米政府援助額の総額若くは個々の援助項目の

Q.P. 17
①

数字には一切触れておりません。米を援助

獲得の成否の可能性を危くする様な米を援助

の如何よりレベルについても又日本政府援助と

総括表、口述或いは^{此の提案=対する}資金計画の比較を

照合した比較することには要推定する事とする

如何なる情報も洩れることを防いで下さ

ますようお願い致します。日本政府から米を

^{1967年度}提案に対する資金計画を公けにする前には米を大使

館と調整して頂くようにお願い致します。

日本政府援助による事業は45項目からなっております

その中の回表(#9)はこれを事業部門に振

り分けた結果を説明するものであります。

01 農林水産部門

農道農地改良、畜産試験研究、家畜導入、林業開発、
漁港建設、及び農林漁業中央金庫の融資に入ります。

03 および 05 交通部門および公共事業。この二つの部門は
橋梁建設、港湾、治水治水施設、護岸および電力施設を
含みます。

06 および 07 労働、民政部門 および保健部門、医療器具および
薬品、その他物資、塵芥処理設備、精神病患者および結核患者
の琉球内における処置資金、無医地区における診療所、為の
医療施設、公営住宅建築、保育所、医療保険および退職年金
事業の為の資金、生活保護資金等を含みます。

09 教育部門。この部門では教育の給与資金 公立学校、

建築、学校備品、図書館用図書、および育英貸与資金等が含まれています。

その他の部門、その他の事業は、大衆金融公庫、および気象観測施設の資金等が含まれています。又、当類部門には、日本政府、および

南方同胞援護会が直接執行する技術援助、モデル農場、直層気象観測用備品、学校消耗品、および福祉貸付け資金等が含まれて

最初の二項目および最後の項目の援助額の減少は、総事業量の減少を意味するのではなく、むしろそれは事業06.07および09の部門における

援助増額と増額の結果、琉球政府の支出をこれらにあるという資金政策の結果であります。

今度の援助^{提案}申請は、昨年度の援助計画に含まれていなかった八つの事業項目が含まれ、1965日本会計年度計画に含まれていて12の

は22はあり

~~削除~~

最も重要な項目は次の事柄があります。

1. 大衆金融公庫への資金

2. 教育給与援助

3. 公立学校建設

4. 琉球内における結核患者の処置

5. 医療保険(原資への援助)

6. 公務員退職手当原資への援助

7. 那覇市の塵芥処理施設

8. 先島のテレビ(日本政府により実質費用が計算の段階での金額には

まだ含まれていない)

含まれていない)

12の~~削除~~事業には一層(回限)の計画 例えは 鮮魚運搬、

冷凍魚船, モデル水産セーター 低コスト, 或いは問題 ^な ~~事~~

○ ~~築~~ 築地調査等がありますがそれは琉球政府の自己資金で可能であります。

○ この援助計画等によれば琉球政府はかなりの肩代り資金のありの長期計画の中におくべき計画要素にあつては編成する事が出来ると

○ しております。更に琉球政府は約640万ドルの自己財源の増加が事はあります。この為の長期計画の検討及びそれに引き続く琉球政

○ の67会計年度の予算編成を通じ、8600万ドルにのぼる総事業の琉球政府財源とあるかを決定する事が出来るのであります。

琉球政府は放出された収入及び政府自身の附加的収入で下記に

述べた目下のところ肩代り資金及び自己財源の増加分を次のよう

事業に利用する計画を立てています。即ち、

1. 最近新設された教育交付税制度費用。

2. 医療保険及び公務員退職年金事業の運営費に使用者

3. 道路建設の灌漑地補償。

4. 市町村交付税制 - 交付税率の引き上げによる増額

5. 校舎、政府庁舎、道路、橋梁、護岸及び港湾等、

○ 維持修繕費等の増額資金

6. 主要道路の建設等があります。

○ 又10月には事業種類別の援助計画を示すのであります。

第10回は810万ドルにものぼる資金の殆どが

○ 運営費的のもので、向う執行され~~て~~^るもので

あります。ゆえに、次の執行には教員の給与環

○ 助のように単に現金が日本政府から琉球政府

○ へと移^送転された^りのでよからであります。

○ 備品及び用度品のための資金の執行に於ては問題

は見当りません。そうしますと、1965会計年度より

○ 90万ドル多く総額にして400万ドルにのぼる建

○ 計画が残りの計であります。計画された事業が

執行されたことを保証するため、我々は去年と

同様、建設部門では過大に打ちか^からう

注意しました。

私が皆様に概説致した援助計画案

○ には五月に開かれた協賛委員会にて提案

された琉球産業への融資要請は含まれて

○ 居りません。日本政府からはこの件については

○ 来り具体的な案は提示されていません。

○ 6. 琉球経済及び予測の要約。

○ 2の回(第11回)は全体の経済を示して居ります。

○ 琉球経済は1965年度も引き続き高度の

成長を遂げました。国民総生産額は3億

6千690万ドルであり、1964年度の3億2,710万ドル

に比べ12.2%の成長率を示しています。

1964年度ベースの実績では3億6,110万ドルに

○ あります。最も顕著な伸びを示したのは第ニ次

産業であります。(対前年度比 11.5% 増)

○ 第ニ次産業も高い成長率を示しています(11.6%

増)。第一次産業も適度な成長を示したことで

○ あります(7.2% 増)。琉球は1964年度の早稲

○ には1965年度は農作物として非常に良い

○ 気象条件に恵まれ、その結果砂糖キビの

収穫は琉球の史上最高を記録しました。

○ 総して、国際砂糖相場の暴落により、砂糖

○ の輸出額はこれ程顕著には伸びておりません。

長期計画の基礎を成している条件に大きな

○ 変化はなされ、1971年度の国民総生産は

64年度価格で6億3,100万ドル、国民所得は

○ 5億5,200万ドルと見込まれ予測されています。

○ 経済成長が直接国民に影響を及ぼす

○ については、1965年度では一人当り国民

○ 所得は^{355?}~~335~~ドルを記録し、1964年度の322

○ ドルに比べ10.2%の伸び率をみせています。

○ 琉球の国民所得355ドルと云う額は日本に於て

○ は1960日本会計年度(1961米会計年度)に達成されて

○ います。

次の図(第12図)は商品の輸出入を比較した

- もので大きな貿易赤字を示している。1964年度の輸入額1億9,650万ドルは1965年度には2億1,070万ドルに増加し、比率では7.2%の増加である。輸出では、1964年の6,610万ドルが1965年度では7,940万ドルと伸びている。このように貿易赤字は更に1億3,130万ドルにのぼり、このままでは海外収支に於いて大きな赤字となる筈であるが然し下の次の図(第13図)に示すように、このようにはなっていない。黒線は受け取り額を示し、赤線は支払額を示して

います。両者は殆ど同額であります。これは
 早稲基地から生じる収益によって大きな貿易
 赤字が埋められているからであります。

○ 琉球経済の現状及び長期計画に基づく
 予測に関する詳しい資料は、冊子に配って
 あります。

○ 説明に終始はしたが、この辺で終わらせて
 頂きます。何か質問はございませんでしょうか。

民政課 パランス 計画局長 12 月 15 日
案例提案説明テキスト

MR. BURNS/72177
17 September 1965

Mr. Minister and Mr. Director General:

In presenting the U.S. proposal for the economic and technical assistance program to the Ryukyus from Japan for the Japanese Fiscal Year 1966, the outline on this chart will be followed:

1. Purpose of the GRI/USCAR Long Range Plan (LRP). Knowledge is necessary to an understanding of the development of the LRP and its proposed funding.

2. Historical Background of the LRP. This will provide an understanding of some of the complexities that confronted GRI and USCAR in developing a planning system.

3. The Planning System and Planning Cycle. This will provide further understanding of the complexities encountered in planning and budgeting for a program that is financed by three governments.

4. Summary of the LRP. This will show the scope and depth of planning which GRI and USCAR are utilizing in the LRP.

5. Proposed Funding Policies for FY 1966. One principal follow-on-action to the approval of the initial LRP was for USCAR assisted by GRI to develop long range funding patterns and policies for the financing of the annual program by the three governments concerned. The U.S. and GOJ aid programs for next year (US FY 1967 and JFY 1966) were developed concurrently based upon the proposed funding policies for that year.

6. Summary of the Ryukyuan Economy and Projections. These reflect the economy today and projections through FY 1971 for certain key economic indicators.

The proposed budget for the U.S. aid program and its justifications were completed and forwarded to the U.S. Executive Branch on 10 September 1965.

Meeting that U.S. budget deadline prevented our being able to complete the

necessary information for this meeting of the Consultative Committee prior to today. It was only through extra efforts and much overtime on the part of the staff that we are able to hold this meeting now instead of next week. We are pleased that we were able to move this meeting forward despite the extra workload it entailed in order to make it possible for the Japanese Government to have the helpful announcement concerning its aid to Okinawa that can be announced prior to the November elections in Okinawa. However, the administrative procedures of the U.S. Government preclude revealing publicly total proposed U.S. budget amounts or individual projects pending appropriate action by the U.S. Congress.

To save the valuable time of the Committee members, the remainder of this presentation will be made in Japanese.

1. Purpose of the Long Range Plan

The Joint GRI/USCAR Long Range Plan is a five-year plan for the Economic Development and Social Betterment of the Ryukyus. The Long Range Plan covers the five-year planning period beyond the GRI fiscal year for which its next budget must be prepared. The principal purpose of the Long Range Plan is to provide a sound basis for the development of balanced, orderly, and feasible measures and actions for achieving the overall goals of the GRI and the U.S. for the economic advancement and social betterment of the islands. The long range plan is the method of insuring that the annual resources provided by the three governments that finance the program contribute to a total annual program that has optimum balance towards achieving long range objectives in accordance with priorities as well as accommodating the immediate needs.

This chart (#2) is designed to show the relative magnitude of the revenues of the three governments that contribute to the annual programs and budgets of the GRI.

(Show Chart 1)

It shows the multiple sources of funds available in the public sector for the development of the Ryukyus and the operation and administration of its government.

The first main section shows the revenues available to the GRI during this current fiscal year and the previous four years:

- (1) GRI has its own personal and cooperate income taxes.
- (2) Other sources of revenue include commodity taxes, fines, fees, forfeitures and the like.

The next main section shows the external assistance which includes:

- (1) The Japanese aid appropriation.
- (2) The U.S. aid appropriation.

(3) Other U.S. assistance, which includes the USCAR General Fund and the capital earnings of the three USCAR corporations: the Ryukyu Electric Power Corporation; the Ryukyu Domestic Water Corporation; and the Ryukyu Development Loan Corporation. The main problem in developing a long range plan and planning system for the Ryukyus is how to "package" the outputs from these multiple resource inputs into the various economic, social, and other government services programs.

2. Historical Background of the LRP.

The first long range plan developed under the emerging formal joint system of planning for the Government of the Ryukyu Islands and the USCAR was initiated in September 1964 at the direction of the High Commissioner of the Ryukyu Islands (HICOM), Lt. Gen. Albert Watson, II. It was recognized that the Ryukyuan economy had reached the stage of advancement and sophistication that required consideration of long range objectives and priorities as the principal basis for determining the annual program increments on which

the budgets of the Government of the Ryukyu Islands and the assistance programs of the United States and Japan are predicated each year. Since no formal long range planning system existed, the development of the first LRP had to proceed concurrently with the development of the nucleus of the planning system -- the eleven resource applications programs and their 98 program elements. This was because the first LRP was to be utilized for the development of the GRI's FY 1966 budget; thus the initial LRP had to be completed by early March of 1965, a period of less than five months.

Since its initial development had to be compressed into a short period, shortcut procedures had to be utilized to produce a plan that provided a satisfactory basis for the GRI to fully collate and integrate its own revenues with those from the U.S. FY 66 aid program and the GOJ JFY 65 aid program to insure that the total FY 66 GRI program and budget represented a well-balanced and orderly progression towards achieving long range objectives. One such shortcut was that the Joint GRI/USCAR Planning Group had to give greater attention to the first two years of the plan, FY 1966 and FY 1967, recognizing that the next reviews of the LRP would provide more time for validation of the time-phasing of program units in the later years of the period as well as the refinement of cost estimates. Another expedient utilized was to make a preliminary conclusion on the optimum resource levels to which the total program could advance each year consistent with the capability of the economy to absorb and the GRI to administer the total program. After projecting and evaluating a number of alternative levels, it was decided that the initial LRP would be based upon the total program that would result from the equivalent of a fifteen per cent increase in U.S. and GOJ aid in FY 1967 and each subsequent year of the program period. From the outset, therefore, it was recognized

that the initial LRP would be a preliminary trial step that would: (1) provide a specific basis for the evaluation and determination of the optimum program level for FY 1967; (2) reveal program segments that would require further intensive study to confirm or refine ultimate objectives and relative priorities; (3) provide the documentation of initial program and cost information necessary for a thorough re-evaluation and shakedown of the embryonic plan; and (4) provide a basis for the development of long range funding patterns and policies for use in the concurrent development of the U.S. FY 1967 and the GOJ JFY 1966 aid programs.

In developing these two ^{external} aid programs, however, several special studies of the long range plan revealed that a number of programs could and should be accelerated substantially in order more rapidly to achieve the ultimate goals of the plan. To accomplish this acceleration, it was felt that the U.S. and Japan could provide much more external aid in FY 1967 than had been considered feasible and practicable when the long range plan was first drafted. This additional external aid would assist the GRI in financing certain selected central government functions which Japan would take over if Okinawa were a prefecture of Japan. As a result, if the increased external aid materializes, substantial amounts of GRI's own revenues can be diverted to other high priority program areas by the GRI when it develops its FY 67 program and budget next spring. Favorable decisions within the executive branches of both the U.S. and GOJ have lent further substance to this expectation.

With presently hoped-for additional resources, the revised total program of the GRI for FY 1967 will be increased by 16% over that envisaged in the original long range plan. In fact, the total program level now proposed for

FY 67 even exceeds the level that was contemplated for FY 68 in the initial long range plan. Accordingly, the basic assumption of the initial LRP that concerned the level of external aid has been invalidated as have several of the major programs and many program elements for FY 68 and subsequent years of the plan. The entire phasing of all program elements needs careful study which only the next complete review of the LRP can accomplish. Thus the FY 1968 and subsequent years of the initial LRP are no longer meaningful. Therefore, GRI and USCAR are now beginning the first annual review of the plan in order to develop more valid projections of resource availability and resource application to the 98 program elements. As has been seen, the first annual review is a continuation of the development of the initial LRP which was delayed somewhat by the preparation of the GRI FY 1966 budget, and the subsequent and concurrent preparation of the U.S. FY 1967 and GOJ JFY 1966 aid programs. In view of this situation, the present summary of the long range plan does not include dollar totals for the period FY 1968 through FY 1971 for which no valid projection is ^{now} available. Rather, to provide you with knowledge of the scope and depth of our planning, the supplementary supporting package contains many substantive details of the plan even though the phasing may change. This oral summary, however, will only show costs for the FY 1967 year of the original plan side-by-side with the highly accelerated plan for FY 67 on which the aid programs are predicated and on which the impending redevelopment of the LRP is to be based.

At present, the LRP covers only the resources that are administered in the GRI's general account budget. However, this is the heart of the entire program and, from a substance standpoint, contains all but a few of the program elements for planning, programming, and decision making. Later on, GRI and USCAR will include program elements for the several special program entities not now reflected, but for which long range plans do exist (such as the power, water and sewer system for Okinawa), and which are considered in the

determination of overall program and funding priorities each year.

It is important that the financial plan for the major programs and each program element cannot reflect source of external aid funding beyond the years of known budgets. The determination of source of funds is a function of the annual budget process.

3. The Planning System and the Planning Cycle.

~~The conditions of the economy of the~~

The basic principles and policies on which the planning system is being designed, as approved by the HICOM and the Chief Executive, are as follows:

- a. It is a common planning/programming structure for GRI and USCAR.
- b. The five-year program for the GRI General Account is the key document.
- c. It will relate multiple resource inputs from the three governments involved to economic and social program outputs.
- d. It is to be a simplified system for use by key USCAR/GRI decision-makers.
- e. The plan and changes thereto are to receive the personal review of Chief Executive and the High Commissioner.
- f. It is to be the principal basis for the annual budgets of the GRI and the aid programs and budgets of the U.S. and Japan.
- g. It will provide the means for evaluation and exchange of opinions between GRI and USCAR on priorities.

The outline of the scope of the long range planning system is shown on this chart (Chart #3).

On the left, we show the public sector of the economy; on the right, the private sector. There are three main sections in our planning system as shown. The first section contains the heart of the system -- the Resource

Applications Programs. The 98 program elements are the key segments on which the top level GRI/USCAR officials must make decisions that result in a balanced program of resource application over the planning period. The initial process is in this area and is the determination of the total resources that are required and that can be absorbed by the economy and administered by the GRI. These are limiting factors in developing the time-phasing of the total resources over the planning period in accordance with established GRI and USCAR planning priorities.

Having determined the priority programs that can be executed, the next step is to determine how the total program is to be financed. It is here that the Section II of the planning system is brought into play -- the Resource Availability Programs. The sources of funds include the various taxes and other revenue-producing measures of the GRI, and the external ^{assistance} aid programs of the United States and Japan. No attempt is made to allocate external aid between the U.S. and Japan beyond the budget year, since this is a function of the annual budget process. In fact the estimated cost of external aid is included in subsequent year ^{projections} ~~projections~~ for planning purposes only since the development of annual programs of budgets will reflect the actual need for external aid.

The private sector of the economy must be capable and willing to implement any government measures designed to promote the economy and well-being of the people and, therefore, must continue to participate in the initial planning for and formulation of the policies and plans. Industrialists, farmers, bankers, and other businessmen; cooperative associations and other pertinent entities; and representatives of the local governments must be

consulted and their advice and counsel considered in planning the various program segments.

The combined effort of the government programs and the forecasts of industry actions, as well as reactions to government measures in support of the private sector, are reflected in the projections of the economic and social results. These projections also provide feedback to the planners in government and the private sector since the forecasts indicate areas of weakness or lag that require special attention.

(Uncover Functional Annexes)

The functional annexes are adjuncts to the planning system that enable special studies and evaluations of the areas indicated. For example, the construction annex will reflect the approved construction programs by major projects and construction category as a supplemental means for decision making by the planners. Also it will provide a means of more finitely determining total construction capacity which is a limiting factor in planning and budgeting. While long range plans for military construction are highly classified from a security standpoint, nevertheless, USCAR is in a position to evaluate their demands on the industry through coordination with the military establishment.

Future important developments in the formal planning system will include:

a. The further development of ^{the} ~~certain~~ functional planning annexes for use in evaluating overall program balance and feasibility as well as for use in management and supervision of day-to-day program execution.

~~Functional annexes are already envisaged for construction, manpower, maintenance of facilities, and money and banking.~~

b. The institution of formal program change procedures and controls. These will incorporate appropriate thresholds and criteria for the levels of approval required for various types of changes in the plan.

c. The development of the detailed time phased steps in the annual planning review and budget formulation cycle and the necessary procedures therefor.

d. The establishment of correlation tables relating the GRI budget structure to the structure of the Resource Applications Programs.

e. The increased participation in planning by the private sector of the economy to insure effective cooperation between government and business leaders in formulating and implementing the best measures needed to expand the economy.

The considerations and complexities involved in first developing an optimum total program for resource needs and application, and then in developing proposals for funding by the three governments concerned, are indicated in this Chart (4), which shows schematically the steps in the annual planning and budget cycle.

The top bar reflects the main steps in the development of the GOJ aid program which is normally submitted to the Diet early in January and which should be available for execution by 1 April, three months before the U.S. and GRI fiscal years begin. The next bar shows the main steps for the U.S. aid program which is transmitted to the U.S. Congress in early January. Those two budgets reflect the results of certain accelerations and proposed increased external aid for the education and social security areas. The first annual review of the long range plan is underway and the effect of the accelerations will be reflected in its major overhaul and revision which is

targeted for completion by the end of January 1966, as shown by the third bar.

The last step in the annual cycle is the development of the GRI annual program and budget which will use the results of the updated long range plan. This is the key step, as you can see, since it is here that the optimum program is formalized. The GRI revenues supplement the U.S. and GOJ funds and must be utilized to round out the total program. GRI funds released by the proposed increased funding from external aid must be programmed next spring into the highest priority areas which will be revealed by the program update in January. Present planning indicates that some of the principal purposes for which these funds will be utilized are: ~~education distribution tax recently enacted; administrative expenses and employer's share of the new medical insurance program and the GRI government employees' retirement annuity program; needed increase in the municipal distribution tax rate; construction of additional welfare facilities; additional funds needed for maintenance of schools, hospitals, seawalls, roads, and other infrastructure items; construction of roads; land preparation expenses for public housing construction; construction of a public swimming pool; and land surveys.~~

The decisions on the FY 67 GRI annual program and budget will cause certain changes in the LRP which will be accomplished in time for it to be used as the basis for the preparation of the proposals for the U.S. FY 1968 and GOJ JFY 1967 aid programs which will start about June of 1966. And we go through another cycle.

The bottom bar shows that special studies of programs and program elements are a continuous matter, the results of which are reflected in annual budgets and revisions to the LRP at the appropriate time.

4. Summary of the LRP

The overall GRI and USCAR goals for the Ryukyus, which are also the

overall goals for the LRP, are shown on this chart. (Chart 5.)

(Pause and let them read)

The current major review and revision of the LRP will be concentrated on determining the optimum programs and their phasing to achieve these goals.

The next Chart (#6) shows the dollars programmed for each major program through FY 1967. The initial LRP amounts for FY 1967 can be compared with the radically revised amounts, a preliminary estimate of which is shown in last column. ~~As stated earlier,~~ This is an order-of-magnitude estimate only at this time and will be replaced next January when the results of the continuing study of the initial LRP are available. For example, we don't expect a decrease in Program 01; the indicated decrease is because of the method of applying only the known adjustments that were made in developing the aid programs. We do know that, in the known adjustments, we have substantial accelerations in three program areas: Program 03, Transportation; Program 06, Labor and Welfare; and Program 09, Education. These will be explained later. Please note that the total program of \$86 million is up 1/3 over the FY 1966 program, which is a large increase. However, we believe that this large a program can be executed if the GRI and USCAR staffs exert extra efforts which they will. The total program also represents a 15.5% increase over the LRP and is in excess of the FY 1968 column of the old LRP. You can readily see why the subsequent years of the old LRP are now not meaningful or valid.

Please note also that, at the bottom, we do not show a distribution of aid between the US and Japan after the known budget year, FY 1966.

The next Chart (#7) shows the program elements of the Education Program. Element 0901 contains school construction for all schools -- the compulsory schools, high schools, and special schools. Element 0902 contains equipment and supplies for all of the schools. Elements 0903 and 0904 contain the

Covered
ON
Page
19

funds for operation and maintenance of the schools. The other elements are smaller consumers of resources but important elements in the school program, the revised FY 1967 amounts are also preliminary estimates except for certain ones that will be later explained.

(Remove Chart)

While individual programs and program elements have to be revalidated and rephased over the program period, nevertheless, the package you will be given contains some extensive details of the program highlights of the old LRP to indicate the scope and depth to which our planning goes. These are much more useful than the invalidated dollar totals for FY 68 and subsequent years.

Having discussed the requirement for and application of the resources, we now turn to the next part of the planning system which is concerned with the obtaining of the resources -- specifically, for FY 67, \$86 million. This chart (#8) reflects the source of previous years' resources and the proposals for FY 67. The bottom line shows GRI's own resources from taxes and other sources. The next line shows the U.S. aid augmentation, and the next line the augmentation by GOJ aid. This chart demonstrates the need for long range planning as a basis for determining the optimum need for resources in the rapid expansion that occurred in FY 1966 and is being proposed for FY 1967.

Let us now turn to the proposed funding policies for this \$86 million program.

5. Proposed Funding Policies for FY 1967 (JFY 1966)

The funding policies developed for the recommended U.S. and GOJ aid programs for FY 1967 (JFY 1966) support the previously listed GRI and USCAR goals of the long range plan, as shown on this chart (#5 again). (Pause)

In addition, funding policies must be consistent with the criteria for acceptable external aid recently explained by the High Commissioner to Prime Minister Sato and subsequently stated publicly. The proposed funding policies for FY 1967 also reflect consideration of the lack of flexibility in the GRI General Account budget, which budget has not been able to adequately cope with the rising costs of government administration and operations. The funding policies have also taken into account the fact that the GRI pays for central government costs that would be borne by the Japanese central government if Okinawa were a prefecture of Japan.

The major proposed change in previous funding policies is in the support of a much needed, greatly accelerated education program (Program 09). The gap between the Ryukyus and Japan in educational facilities and standards is of great concern to the U.S., Japan, and the Government of the Ryukyu Islands. It is also pertinent that a substantial portion of the costs of this program not currently being borne by the U.S. would be borne by the central government if Okinawa were a prefecture of Japan.

Accordingly, the U.S. invites the Japanese Government to assist the United States in an accelerated program of construction of schools and other educational facilities. The goal by the end of FY 1971 is to raise the standards of existing educational facilities in the Ryukyus to those obtaining in comparable areas of Japan to the extent possible. The forthcoming review of the long range plan will determine the reprogramming that is necessary over the program period. In the meantime, it is considered that the GRI and the construction industry can administer a FY 1967 education construction program double that of the FY 1966 program, which was \$1.8 million. It is

proposed that the \$3.6 million program for FY 67 be shared on a more or less equal basis by Japan and the U.S. and that the GRI finance the purchase of land.

The accelerated FY 67 program for education also proposes a substantial increase in school equipment and the Government of Japan is invited to assist the U.S. and the GRI in financing these costs.

In the matter of teachers' salaries, in the Ryukyus, the GRI pays the cost of all teachers' salaries. Therefore, the Government of Japan is invited to assist the U.S. and GRI in funding these total costs. It is proposed that the three governments share these costs, with Japan and the U.S. contributing \$5 million each in FY 1967 which is approximately 1/3 each of all teachers' salaries and bonuses under existing salary rates. The GRI will pay the other 1/3 plus the costs of any pay increases that may occur next spring.

If the requested aid to the education program materializes, the U.S. and Japan will be contributing about \$16.6 million to this program in FY 1967 as compared to \$4.0 million in FY 66, an increase of over 400 per cent. The total education program would increase by about 1/3 over FY 1966, from \$20.9 million to about \$27.7 million. Also, it represents a substantial increase of about 19% over the initial long range plan.

A second major program area in which increased external aid is proposed for FY 1967 is program 06, Labor and Welfare. In that program, the newly enacted GRI medical insurance program and the government employees retirement annuity program begin operation in FY 1967. It is proposed that the U.S. and Japan share the capital contributions that would be borne by the Japanese central government if Okinawa were a prefecture, *which amounts to \$520,000*. This is in addition to the continuation of certain other needed aid projects for this program. The

total of program 06 is estimated to increase from \$4.3 million in FY 66 to \$7.9 million in FY 67, an increase of 84 per cent.

In the area of program 07, Health and Medical, a substantial increase in GOJ aid is proposed from \$0.5 million in FY 1966 to almost \$1.1 million in FY 1967. Principal projects are \$349 thousand for the treatment of tuberculosis patients in the Ryukyu Islands, and \$256 thousand for a trash disposal fund in Naha.

As with the Health and Medical Program, the balance of the two aid proposals would continue to provide other priority aid to other program segments on a selective project basis as necessary for progress in achieving the goals of the long range plan for continued economic, cultural, and social development. The aid programs round out the total program for FY 67 of over \$86 million after taking into consideration the revenue to be available to the GRI as well as the capability of the economy to absorb and the GRI to administer the total program. The \$86 million program represents an increase of about 33% over FY 66 and 16% over the 18 March long range plan for that year. It is considered to be a maximum program; thus, last-minute changes recommended by the GRI involved either shifts in funding or substitution of new projects in the total program by removing others.

In support of the General Account program of the GRI the funding policies call for GOJ aid of \$14.2 million. Additional high priority aid not funded through that account results in a total proposal for GOJ aid of \$15.9 million, excluding the costs of television for Yaeyama Gunto and Miyako gunto which was not known by GRI or the U.S.

The regulations of the U.S. Government preclude the release of U.S. budget amounts for FY 1967 until January of 1967 when the budget is proposed

to the Congress. Even then, the details of the items that make up the total cannot be divulged until the hearings of the Appropriations Committee of the House of Representatives are made public. Accordingly, the proposed press release makes no mention of specific U.S. aid totals or individual aid projects. And, to preclude any possibility of jeopardizing the successful acquisition of U.S. aid, the Government of Japan is requested to prevent public release of any U.S. aid levels or individual projects that may be deduced by collation or comparison of the specific proposals for Japanese aid with certain overall tables, narrative or funding policies in this presentation. It is expected that the Japanese Government prior to elaborating publicly on the US-proposed joint funding policies for external aid in FY 1967 will consult with the Embassy.

The aid proposal for GOJ aid consists of 45 projects. This chart (#9) shows the proposed aid program and the distribution of the projects by major program groupings.

Program 01 Agriculture, Forestry, and Fisheries. This program includes projects such as farm roads, agricultural land development, livestock research, importation of livestock, forestry development, fishing port construction, and funds for the Central Bank for Agriculture, Forestry and Fisheries.

Programs 03-05 Transportation and Public Works. These two programs include projects such as bridge construction, piers and harbors, mountain conservation, flood control works, retaining walls and electrical facilities.

Programs 06-07 Labor, Welfare, and Health. These two programs include projects such as medical equipment and supplies, trash disposal facility, funds for treating mental patients and TB patients in the Ryukyus, medical facilities for clinics located in doctorless areas, public housing construction, children's nurseries, funds for medical insurance and retirement

insurance programs and funds for the daily life security or livelihood protection program.

Program 09 Education. This program includes projects and activities such as funds for teachers' salaries, public school construction, school equipment, library books, and scholarship loan funds.

Category: Other Programs. The remaining programs include projects and activities such as funds for the People's Finance Corporation and weather station facilities. Also included are projects which will be administered by the Japanese Government and the Nampo Doho Engo Kai such as technical assistance, the model farm, supplies for the high altitude weather stations, school supplies, and welfare loan funds.

The decrease in aid in the first two and last lines do not mean that the total program is declining. Rather, it reflects the result of the funding policies which transfer items to the funding ^{with} ~~of~~ GRI revenues by virtue of the increased aid in programs 06, 07 and 09.

The aid proposal includes eight projects not included in last year's aid program and excludes 12 projects contained in the JFY 1965 program.

The most important are

1. Funds for the People's Finance Corporation
2. Assistance to Teachers' Salaries
3. Public School Construction
4. Treatment of TB Patients in the Ryukyus
5. Capital contribution to Medical Insurance
6. Capital Contribution to Government Employees' Retirement Annuity
7. Trash Disposal Facility for Naha city
8. TB for Sakishima (no funds are included yet since the actual cost is being developed by the Japanese Government.)

The 12 excluded projects include those which are either one-time projects, such as the refrigerated fish carrier and model fishery center, or low cost or controversial projects, such as fish nests and land survey, which can be readily funded by the Government of the Ryukyu Islands with its own funds.

Under the aid program proposals, the GRI will have considerable funds released for reprogramming to the needed program elements of the long range plan. Also, GRI will have an increase in its own revenues estimated at about \$6.4 million. The forthcoming review of the long range plan and the subsequent development of the GRI's FY 67 budget next year will see the final determination of the exact areas in the total program of \$86 million to which the GRI revenues should be applied. In the meantime, the GRI currently plans to program against the released revenues and their own additional revenues such activities as the following:

1. Education Distribution Tax system costs which was recently established.
2. Administrative expenses and employer's contribution to the medical insurance and government employees' retirement annuity programs.
3. Compensation for lands expropriated for road construction.
4. Municipal distribution tax system - additional funds through increased rates.
5. Additional funds needed for maintenance of school buildings, government buildings, roads, bridges, retaining walls, and piers and harbors, etc.
6. Construction of essential roads.

Please note this last chart (#10) which shows the aid program by type of projects. (See Chart #2) The chart indicates that most of the funds,

amounting to \$8.1 million, are for projects which are administrative in nature and which can be readily executed because they merely entail the transfer of cash from the Japanese Government to the Government of the Ryukyu Islands for such costs as teachers' salaries.

No problem is foreseen in executing the equipment and supply projects; This leaves the aid program proposal with \$4.0 million of construction type projects, an amount which is approximately \$900,000 greater than in JFY 1965. As we did last year, we have again been careful in not over programming in the construction area to insure that the proposed projects can be executed.

The proposed aid program which I have just outlined to you does not include the request for loans to Ryukyuan industries which was made in the last Consultative Committee meeting in May. Your Government still has not submitted its specific proposal.

6. Summary of Ryukyuan Economy and Projections

This chart (#11) shows the overall economic growth. The Ryukyuan economy continued to grow at a high rate in FY 1965. The Gross National Product totalled \$366.9 million, a 12.2 per cent gain over FY 1964's \$327.1 million. In constant FY 64 dollars, this is the equivalent of \$361.1 million.

The most rapid progress was recorded in the secondary industries (up 14.5% over 1964). The tertiary industries continued to show a high rate of growth (up 11.6%), but the primary industries recorded only moderate gains (up 7.2 per cent).

The Ryukyus experienced exceptionally favorable weather for crop production during FY 1965 as compared to the severe drought condition of 1964. As a result, an all-time high in sugarcane harvest was recorded. However, owing

to sharp declines in world sugar prices, the export value of sugar products did not increase significantly.

In constant FY 64 dollars, the gross national product is projected to be about \$631.0 million in FY 71, and the national income about \$552 million provided there is no major change in the assumptions on which the LRP is based.

With respect to the effect the economic growth had on the populace, the per capita income was recorded at \$335 in FY 1965, 10.2 per cent more than the \$322 of FY 1964. The \$355 average per capita income in the Ryukyus is equal to that obtained in Japan in JFY 1960 (US FY 1961).

The next chart (#12) compares commodity imports with exports and shows the substantial trade deficit of the islands. Actual figures for FY 65 indicate that imports increased from \$196.5 million in FY 64 to \$210.7 million in FY 65, a 7.2% increase. Exports went up from \$66.1 million in FY 64 to \$79.4 million in FY 1965. Thus the trade deficit was a large \$131.3 million, which by itself would indicate a heavy deficit in the balance of payments. This is not the case, however, as shown on this next chart (#13). The solid line shows the receipts and the dotted line the payments which are about the same. The spending in the economy resulting from the military base makes up for the heavy trade deficit.

The materials given to you contain a multitude of details on the current status of the economy and the economic projections under the long range plan. We have only touched on the major one's here.

This concludes the briefing. Are there any questions?

秘
無期限

北米局長
参事官
北米課長

沖縄に関する第6回協議委員会
議事録

昭和40.9.27
北米課

日時 昭和40年9月20日午後3時
場所 外務大臣接見室

1. 椎名大臣(議長)より、第6回協議委員会
閉会を宣し、別途配布した本日の議題

について意見を求めたのに対し、ライシャワー大使は、
米側としては本議題に異存ない旨答えた。

2. ついで椎名大臣は、本日の委員会には佐藤総理
の沖縄訪問後最初の会合であり、日米相協力して

実施された総理の訪問を日米両国と沖縄住民
の利益のために生かすことが本委員会今後の

活動如何にかつて、総理は、沖縄に
おいて住民の民生の向上に寄与するため、来年度の

日本側の沖縄援助を質量ともに強化する意向が
あることを明らかにしたが、本日の委員会では米側

の提案を得て、来年度におけるわが国政府の沖縄
援助予算に関する審議を公式に開始するわけである。

この委員会が日米協力の精神と基盤をなす
日米相互信頼関係を反映してこの重要な業務に

積極的に取り組み、円滑かつ早急に合意に達する
よう努力したい旨挨拶した。

ライシャワー大使の発言を求めた。

3. ライシャワー大使は、本協議委員会は1964年4月に
設立を以て以来着実な成果をおさめてきた、

今回は来会計年度日本政府の対沖縄援助に関する

米側提案について日本側の同意をうけるための機会
であるが、米側としては出来れば、1965年10月末迄

に日本側の同意を願いたく、米側もこの期限
を以て努力しており、そうすることから沖縄住民の

安寧と福祉の向上のために役立つことと思ふ。
本会議に琉球民政府からマーティン政治顧問、

バーンス計画局長、タテカワ計画局長等が参加
していることは米側と日本との間の親密な協力関係を

あらわしているが、この協力関係は極東の防衛を果す
ための米国の施政に有効なものである。将来とも

協力の維持のために努力したいと思ふ旨挨拶した。

4. 権名大臣はラ大使挨拶に対し、謝意を表し
たうえ、安井総務局長の発言を求めた。

5. 安井総務局長は、まず佐藤総理はじめ関係

大臣らの沖縄訪問に際して示された米側の協力と
歓待に対し、所管大臣として謝意を表した上、

総理の沖縄訪問により、総理自ら沖縄の現実の
姿を十分把握することができたのみならず、日本政府

の当面の施策として日米協力体制の下に日本政府の
経済技術援助の画期的増大に於て沖縄住民の

民生福祉の向上を推進する気運が育まれてきたのは
この訪問の大きな成果であると思ふ。本年は

佐藤総理の沖縄訪問があるほか、先般、後には
おいて日米琉南の直接・間接の意思の疎通も行わ

れているので日本政府の沖縄援助費に固執限り、
日米間には本質的な意見の相違はないと考ふので

今年も昨年にくらべ比較的早期に日米の合意が
得られるであろうことを期待すると述べた。~~特別許可~~

6. 安井長官の発言を終って権名大臣は、
来会計年度日本政府の沖縄復興援助に關する米側
提案について、米側の説明を求めた。

7. ラ大使は、権名大臣に米側提案及び付属
資料を呈交した後、民政社バンス計画局長を
紹介し、同局長に提案内容を説明せよ旨
述べた。

8. バンス計画局長は、来会計年度の日本政府
による沖縄復興の経済、技術援助に關する米側提
案を授けずにあたり琉球政府、民政社合同長期
計画の概要を説明した。その骨子は次の通りである。
この5か年計画は琉球政府の来年度予算より
先の5か年をその計画期間とし、その旨を述べた。

(1) 琉球政府、民政社合同長期計画の目的。

(2) 長期計画作成の経緯。

(3) 計画のシステムと周期。

(4) 長期計画の概要。

(5) 1967会計年度(1966日本会計年度)
資金計画案

(6) 琉球経済及び予測の要約。

バンス局長は米側の援助計画のための予算案
は、当局の非常な努力をもち、1965年9月10日に

完成し、この会談に間に合せることができた。その
結果11月の沖縄道庁に先立ち、日本政府が

援助声明を出すことが可能になったことを喜ぶおの
である、と述べた。以下提案の内容については通訳

から日本語のみで図表を用いて説明された。

9. 米例は手ず、琉球政府・米民政社合同
長期計画（^{当初}第1会計年度より56年）の目的は、琉球
（内イ・スタートレ、1年毎に計画期間を1年
延長する——ワ・ソング・システム）
経済の発展及び社会的向上を達成するための政策
策定にあたり、その具体的基礎を提供することと
述べた。

10. ついで長期計画作成の経緯について、1964年
9月に長期計画の策定を始めた当時は米公武の
長期計画システムがなく、しかも時間的余裕も
なかったため、例文は、1966及び1967両会計年度
に特に重点を置いた。又、急事業量拡大のための
財源水準にも一定の結論を出可能な^{簡便な}計画作成
法を採用した。そして計画作成を進めるに
あたり、日本政府援助及び米國援助が1967年
度から、15%増えるということを前提条件にした。

琉球政府及び米民政社は、近く第1回の年次
改正に着手し、より効果ある財政収入見直し
及び資金配分計画を作成する予定である。
現在のところ、長期計画は琉球政府一般会計予算
で処理される事業計画の中を念入りに、将来は
電力、水道、下水道事業といったものも含めて予定
下あり、と述べた。

11. 次にこの計画システムについて、~~米公武~~
財源の配分計画、~~米公武~~租税・外部援助等
財源の見直し、~~米公武~~民間経済部門の計画策定
への参加^等をあげるとともに、将来発展せしめるべき
計画システムの主要事項としては
a. 機械的的分配により付随計画を整理
すること。

b. 計画変更の予備及^{管理制}を設けること。

c. 毎年の計画詳細及び予算編成周期の
詳細な執行時内表ならびにこれに
必要な予備を添付せしめること。

d. 琉球政府の予算構成と財源の配分
計画の構成とを関連させた相関表の
作成。

e. ^{民間}経済部門の計画策定への参加を促進
すること。

をあげた。次に計画作成の各段階
についても説明がなされた。

12. 長期計画の概要については、その達成目標を
図表により説明した後、現在、長期計画の検討
と改訂の作業が進められており、そのうちには

運輸部門、労働・民生部門、教育部門の3つの
計画領域における大中之増額が予定されている。

と述べる。

13. 1967会計年度(1966日本会計年度)資金計画案
と従来の資金計画との差額は、教育部門の促進計

画にあり、1971年度迄の目標は琉球の教育施設を
生まれ限り日本の類似地域の標準に引き上げるこ

とあり、本案では、1967年度の教育施設建設事業
の計画額380万バツを日本と米国が大体半分づつ分

担し、琉球政府が土地の購入費を受け持つことにな
っている。1967年度の事業計画案では学校備品

においても相当大の増加を見込んでおり、日本政府
が琉球政府および米国政府とともにその費用を分担

されるよう提案する、と述べる。

教職員給与に同じくは、日本と米国のそれぞれ
現給与率のボナスを含む全教職員給与の約3分
の1に相当する500万ドルの負担増を提案した。
次に、1967年度に外部援助の増額を要請
される重要部門として教育部門について労働・民生
部門とあげ、日米両国政府が互に沖縄の
1県とあわせた場合には日本政府が負担する等の
積立資金を共同分担するを提案した。
医療及び公衆衛生部門については、日本政府の援
助が現在の50万ドルから約110万ドルに増加
されることを期待していると述べ、主要な新事業として
結核患者の琉球内での治療費、那覇の塵芥焼
却炉の購入費をあげた。
提案では、1967年度の財政規模は

約8,600万ドルと見積られたことが、これは前年比
約33%増であり、3月18日に承認された長期計画
の1967年度分は約16%増となる7.13。
なお、本提案における資金計画のいかなる情報
も、名目上外部に洩れれば米國援助獲得の可能
性を危くする恐れがあるとの論議^意も出た。日本
政府は米國提案によつて1967年度資金計画を公布し
る前に米大使館と調整して頂きたいと要望した。
14. 最後に、琉球経済は、^{1965年度}本年の国民総生産が
前年比12.2%の成長率を示すと、~~1965年度~~
引続き高成長の成長を遂げた。1971年度の国民
総生産は64年度価格で6億3,100万ドル、国民
所得は5億5,200万ドルとそれぞれ予測されて
おり、又、1億3,130万ドルにのぼる貿易赤字もは

軍事基地から生ずる収益によって埋められている、
甘へに説明を終った。

15. 椎名大臣は米側説明に謝意を表した。ち。
米側の提案について日本側利権内があらは発言

と述べた。これに対し、安井総務長官は、
今日の米側提案については、その内容を十分に検討

したい、と述べ、
更に義務教育教職員給与の二分

の一を日本政府が負担したいという考え方は、今日の
米側提案にあるが沖縄、高等学校教職員等を

含めた全教職員給与費全体の三分の一を日米協
三者が負担するという考え方は本質的に相違している。

従って、今回の日本側提案はこの案を含め、さらに
沖縄問題関係協議会に内定している日本政府の

沖縄援助大綱に基づいておられると思う。又、T.V.
金融機関に対する出資についてもそれぞれ検討した
（その後の内容）

うで意見を述べた。明年の沖縄援助費について
は日本政府としては遅くとも10月下旬に合意を促す、

今回の協議委員会が10月中旬頃に開催されることを
希望する旨述べた。

16. 安井総務長官の発言について、ラ大使は、
米側は義務教育費の負担のみならず、高等学校をも

含めた教育費の三分の一を負担するに、
義務教育関係者のみの給与の二分の一と、高等学

校教職員を含めた給与^給額の三分の一とは、金
銭的に同一同類であるので、教育費の広い範囲に

わたって日本が援助するとの形をとる方が望ましい、と
思う旨説明~~した~~し、今回の協議委員会の時日は日本
側の希望に依りて決定する旨述べた。
（1-22）

18. 最後に椎名大臣は新聞発表に因して
協成したいと前置し、昨年どおり、米側から提案の

ある援助総額及び援助の行われる分野の概要
のみを公表し、いつかの実施細目とそれぞれ

金額は発表しないこと、したいと述べ、米側より
異議がなからぬためそのとおり決定し、椎名大臣は

以上を以て今日の会談を終る旨を述べた。